

2019年5月30日
株式会社共立メンテナンス

2019年5月29日付 野村証券発行の弊社にかかるアナリストレポートについて

題記レポートの「投資判断」欄に記載されている内容に関して、著しい事実誤認があるため、当社の見解を以下の通り報告させていただきます。

1. 同レポートでは、「相次ぐホテルの新規出店から人材の確保がボトルネックとなり、出店時期が当初計画から後ろ倒しされるケースが出てきた」との記載がありますが、5月24日の決算説明会資料（弊社ホームページでもご確認いただけます）および説明において、安定的に人材を確保できていることを明確にお示ししております。また、出店計画は中期経営計画どおり進捗しており、さらに増加も予想されますとコメントしております。
2. 同じく、同レポートでは「ドリーイン事業の客室数の11.0%を占める大阪・京都ではホテルの供給超過から RevPAR が2割近く低下している」とありますが、大阪・京都のドリーインの RevPAR は台風21号の発生により、2018年9月に一時的に下落したものの、翌月には回復基調にしております。なお、全国のチェーンメリットを活かした取り組みを進めた結果、全国の RevPAR は前期を上回っております。
3. 同じく、同レポートでは、「ホテル不動産の流動化を進めるものの、回収した資金の用途への明確な言及は、5月24日開催の決算説明会でも無かった。ホテルの出店加速は難しく他事業でも有力な投資先が見出せていない。また、日本会計基準でオペレーティング・リースがオンバランス化される際には自己資本比率が約10%pt低下すると試算でき、還元強化し難いことが背景にあらう」といった趣旨の記載があります。これに関しましては、同説明会の場で、さらなる「開発投資を行う」とともに、「株主さまにとっての最適な資金用途という観点でも、今まさに検討を進めているところであります」ことを報告させていただきました。開発計画につきましては、新たな具体的計画が定まった段階で発表させていただくとともに、配当につきましては、中期経営計画の最終年度(2022年3月期)までに配当性向20%超の達成を実現しますことも明確にお示ししております。よって、本記述の後段部分は筆者の推測の域を出るものではなく、場合によっては投資家の皆さまをミスリードするリスクを否定できないものであると、当社では考えております。

弊社は今後とも適時に適正な情報を投資家の皆さまにお届けすることができるよう、努めてまいります。

(本件に関するお問い合わせ先)

株式会社共立メンテナンス 経営企画部 IR 担当

電話番号：03-5295-7875 / メールアドレス：ir@dormy.co.jp

以 上